

第32回（1-3月期） 川口商工会議所リアルタイム景況調査

2023年5月 川口商工会議所

調査概要・回答者属性

調査概要

- 調査期間 : 2023 (令和5) 年4月28日 (金) ~5月12日 (金)
 調査対象 : 会員事業所1,500件 (FAX1,367件、メール483件、重複350件)
 回答数 : 253件 (回答率16.9%)
 調査方法 : FAX・メールによる送付、FAX・Web (Googleフォーム) による回答
 分析方法 : 売上、採算、従業員、業況などについて、「増加」(好転など)と答えた企業から「減少」(悪化など)と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析 (DI:Diffusion Index)

回答者属性

問1 (1)業種 (2)業歴 (3)資本金 (4)従業員

業種	実数	%
製造業	105	41.5%
建設業	36	14.2%
卸売・小売業	41	16.2%
飲食業	11	4.4%
サービス業	41	16.2%
その他	19	7.5%
総計	253	100.0%

従業員数	実数	%
0~5人	115	45.5%
6~20人	75	29.6%
21~50人	36	14.2%
51~100人	10	4.0%
101~300人	10	4.0%
301以上	3	1.2%
未記入	4	1.5%
総計	253	100.0%

業歴	実数	%
5年未満	5	2.0%
5~10年	14	5.5%
11~20年	26	10.3%
21~30年	22	8.7%
31~40年	35	13.8%
41~50年	36	14.2%
51~60年	53	20.9%
61~70年	29	11.5%
71年~80年	13	5.1%
81年~90年	11	4.4%
91年~100年	2	0.8%
101年以上	7	2.8%
総計	253	100.0%

資本金	実数	%
個人事業主	19	7.5%
500万円以下	63	24.9%
500万円超~1千万円以下	87	34.4%
1千万円超~3千万円以下	55	21.7%
3千万円超~5千万円以下	9	3.6%
5千万円超~1億円以下	14	5.5%
1億円超~	6	2.4%
総計	253	100.0%

調査結果概要

<業種DI（全体の状況）>

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇するも、先行きは物価上昇による消費への懸念で下落の見込みである。
- ・採算は、今期は仕入価格が改善しないため厳しい状況が続いており、先行きはさらに悪化が見込まれる。
- ・仕入価格は、今期は前期に引き続き厳しい状況となっており、先行きも厳しい傾向に変わりはない。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期・先行きともに人手不足がさらに進行している。
- ・業況は、今期は売上高の持ち直しを背景にやや改善するものの、先行きは悪化に転じる見通しである。
- ・資金繰りは、今期は業況の持ち直しなどを背景にやや改善するも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。

<コロナによる経営への影響>

- ・全業種で「悪化の影響が続いている」「今後悪化の影響が見込まれる」の合計は20.6%となり、前期の49.5%を大きく下回りコロナによる悪化の影響が減少している。なお飲食業は同回答割合が半数を超え、依然厳しい状況。

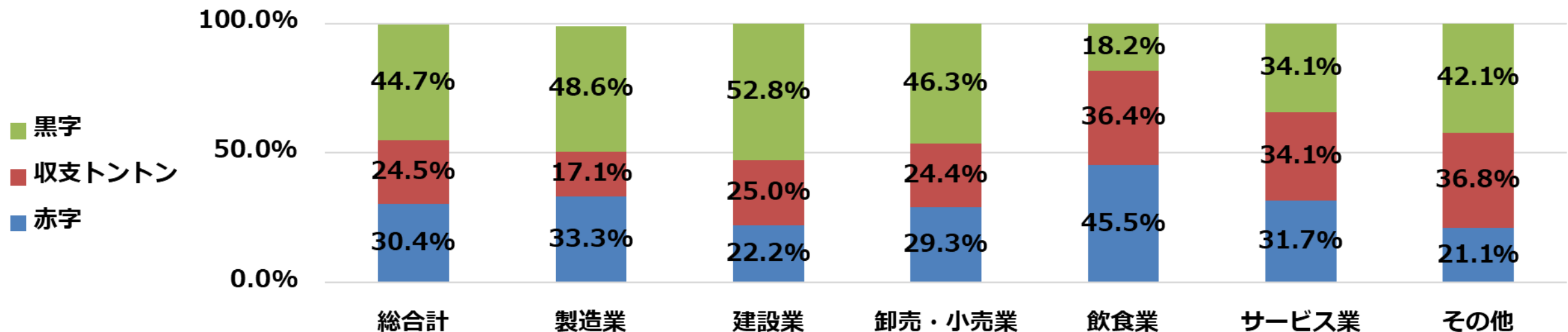
<コスト増加の価格転嫁>

- ・約8割の事業者が価格転嫁ができているが、転嫁できた価格割合は限定的となっている。
- ・企業間の価格転嫁は浸透しつつあるが、消費者向けの価格転嫁は相対的に遅れている。

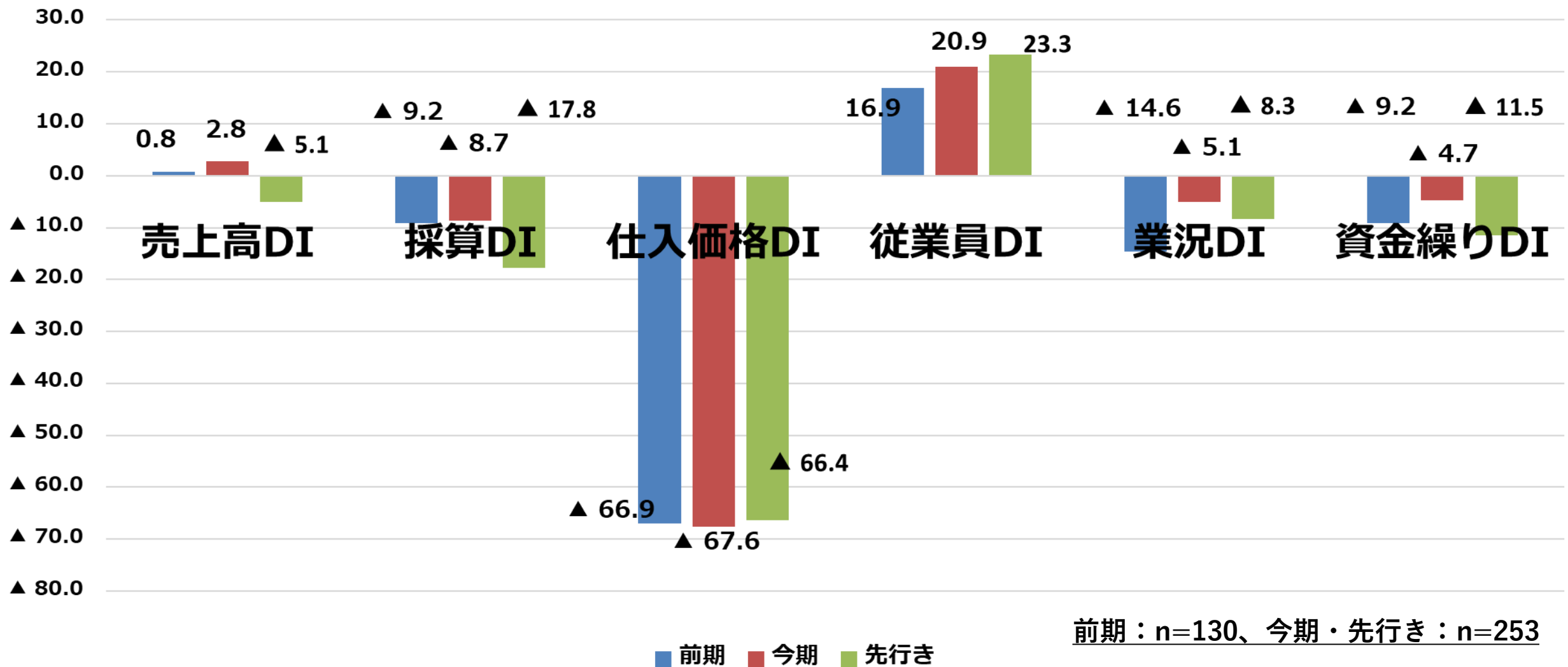
<正社員の賃上げ>

- ・前向きな賃上げは29.2%、これに防衛的な賃上げを加えた賃上げ実施企業は67.1%でいずれも全国より高い。
- ・賃上げの理由は、「人材確保・モチベーション向上のため」と「物価が上昇しているため」が大半を占める。

問1（5）：収益状況（直近の決算）



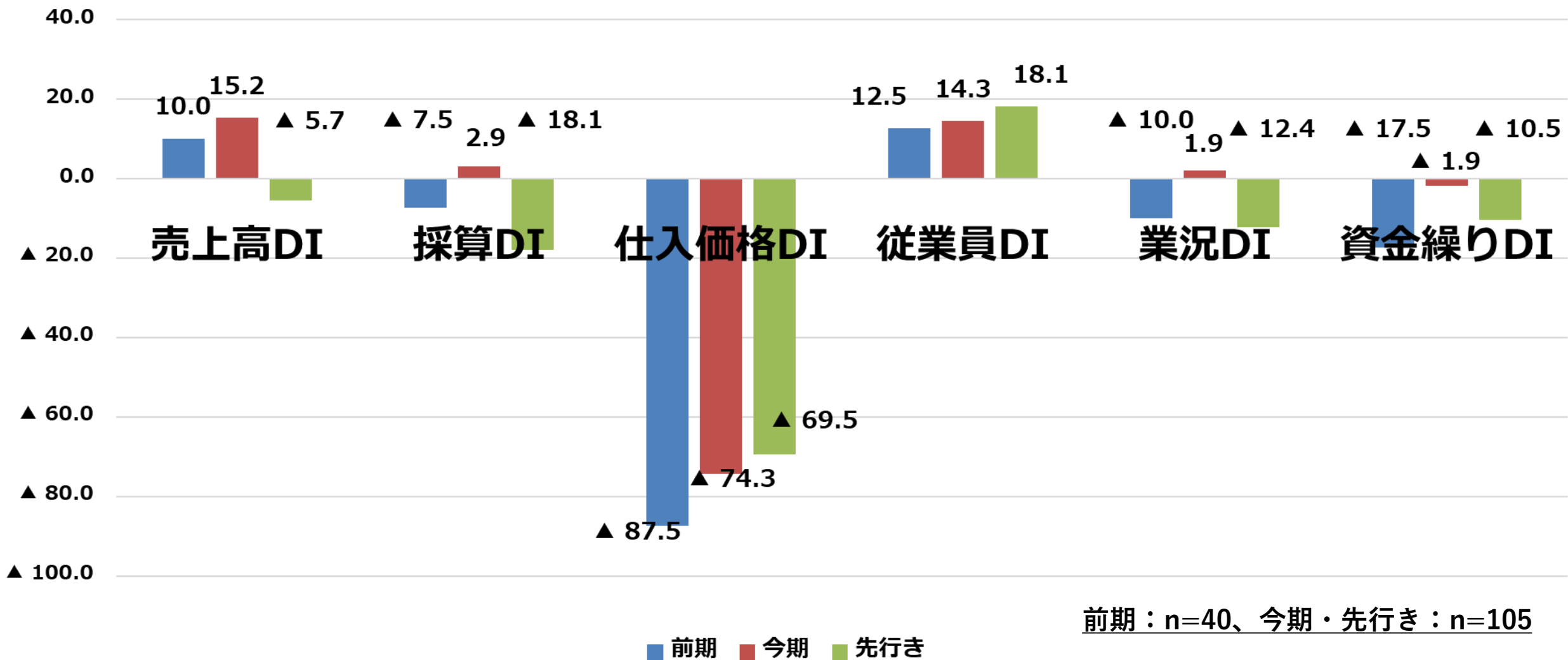
問2：景況感について【全業種DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇するも、先行きは物価上昇による消費への懸念で下落の見込みである。
- ・採算は、今期は仕入価格が改善しないため厳しい状況が続いており、先行きはさらに悪化が見込まれる。
- ・仕入価格は、今期は前期に引き続き厳しい状況となっており、先行きも厳しい傾向に変わりはない。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期・先行きともに人手不足がさらに進行している。
- ・業況は、今期は売上高の持ち直しを背景にやや改善するものの、先行きは悪化に転じる見通しである。
- ・資金繰りは、今期は業況の持ち直しなどを背景にやや改善するも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。

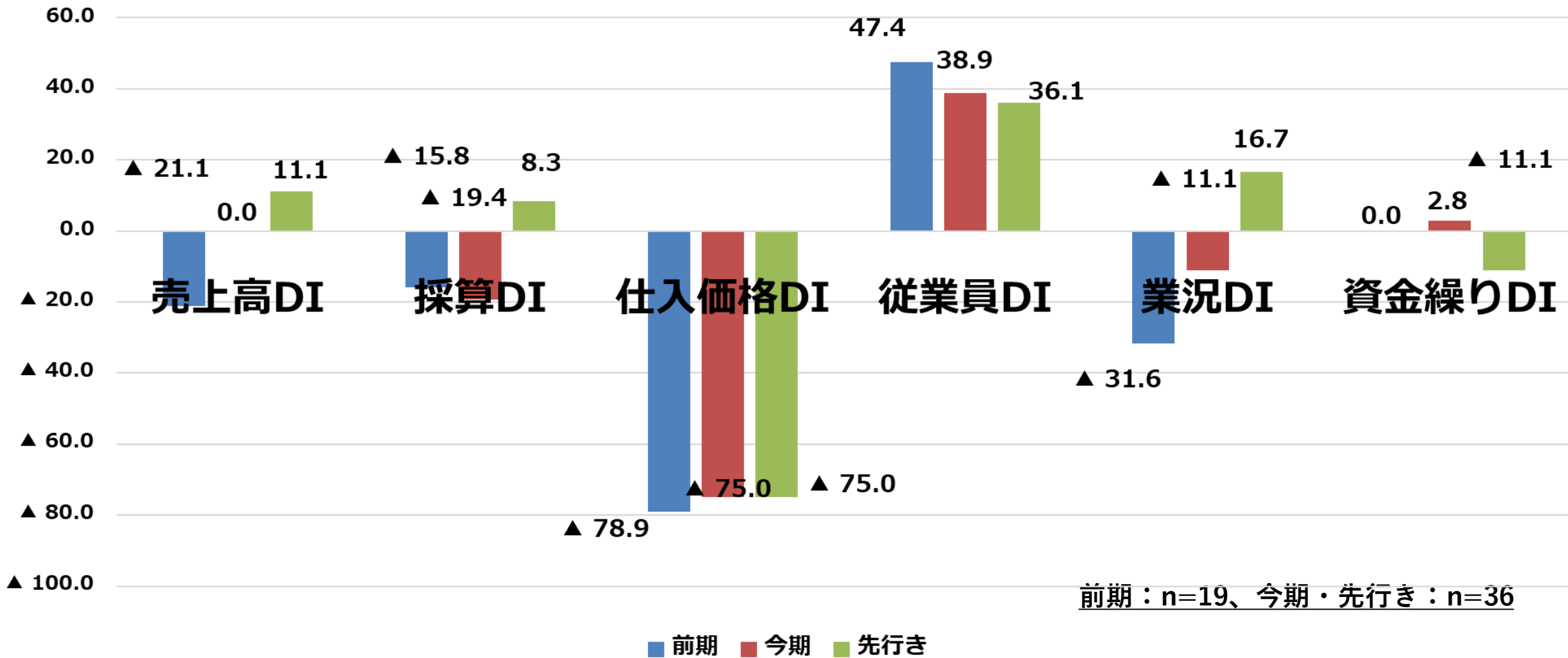
問2：景況感について【製造業DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇するも、先行きは物価上昇による消費への懸念で下落の見込みである。
- ・採算は、今期は売上高の上昇の影響で好転したが、先行きは売上高の下落に伴って悪化が見込まれる。
- ・仕入価格は、厳しい状況が続いているものの、今期・先行きともに徐々に改善が見込まれる。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期・先行きともに人手不足がさらに進行している。
- ・業況は、今期は売上高の持ち直しを背景にやや改善するものの、先行きは悪化に転じる見通しである。
- ・資金繰りは、今期は業況の持ち直しなどを背景にやや改善するも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。

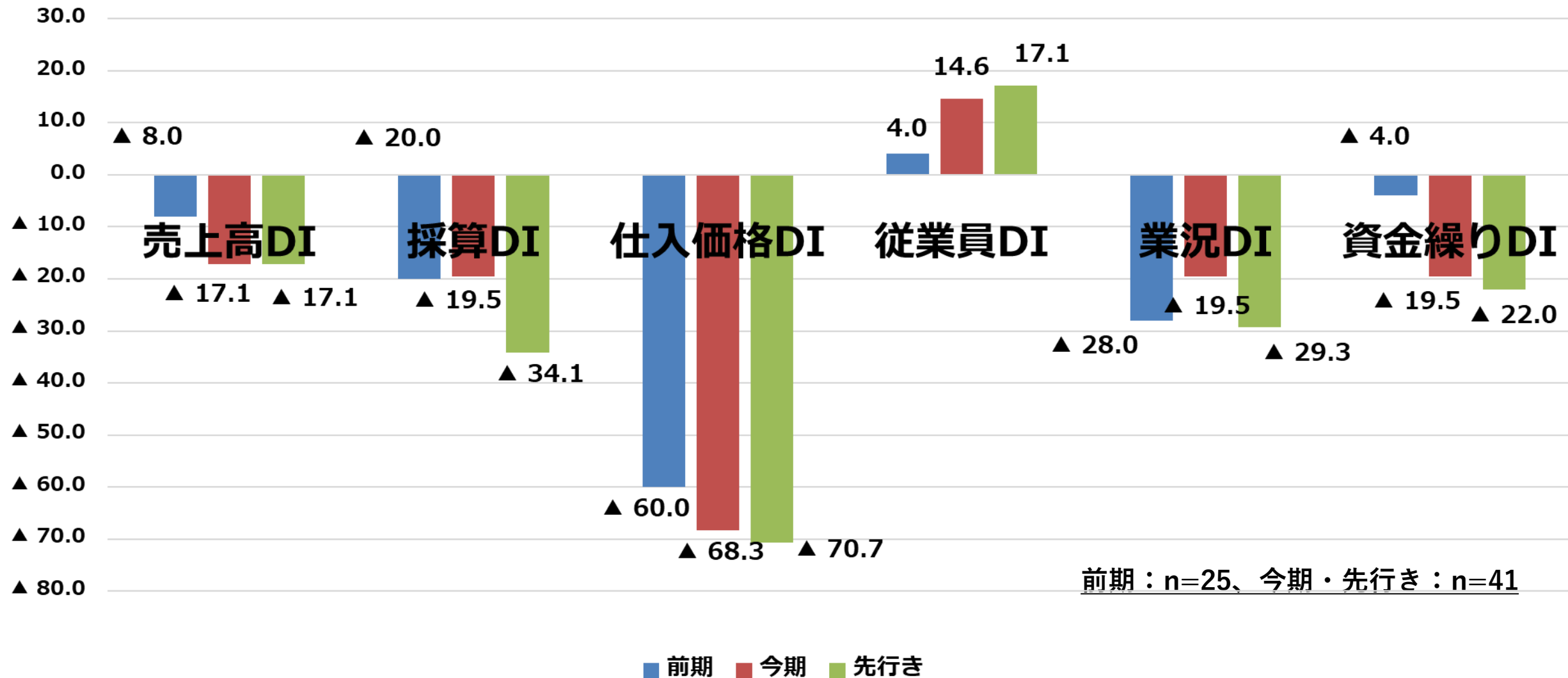
問2：景況感について【建設業DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇したが、先行きはさらに上昇する見込みとなっている。
- ・採算は、今期は人手不足による外注増等で悪化した。先行きは売上高の上昇に伴って改善が見込まれる。
- ・仕入価格は、厳しい状況が続いているものの、今期・先行きともに徐々に改善が見込まれる。
- ・従業員は、人手不足感は強いものの、今期・先行きともに人手不足が徐々に解消する傾向となっている。
- ・業況は、売上高の持ち直しなどを背景に、今期・先行きともに改善が続く見通しである。
- ・資金繰りは、今期は業況の持ち直しなどを背景にやや改善するも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。

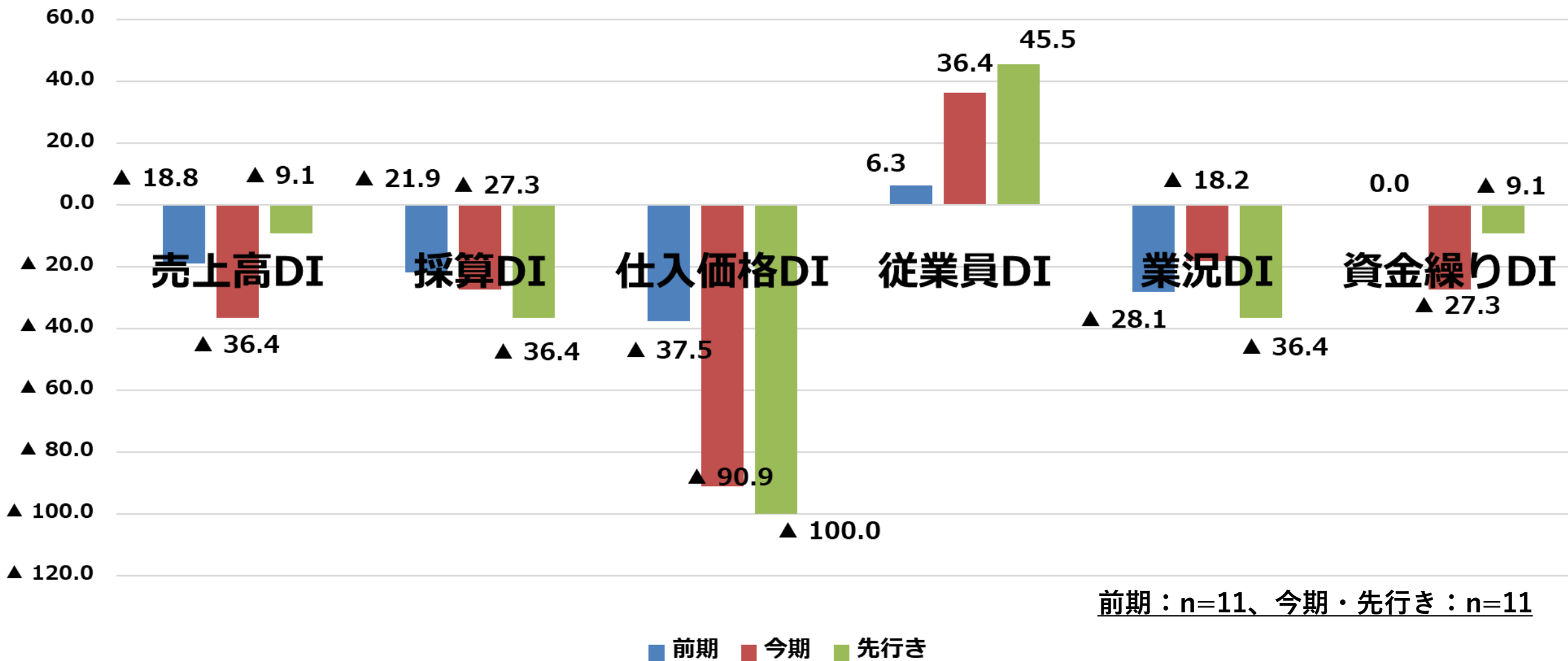
問2：景況感について【卸売・小売業DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、物価上昇による消費の懸念や円安の影響で、今期・先行きともに低い値が続いている。
- ・採算は、仕入価格が悪化している影響で、今期・先行きともに悪化の方向が続いている。
- ・仕入価格は、今期・先行きともに悪化の傾向が続いている。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期・先行きともに人手不足がさらに進行している。
- ・業況は、厳しい状況が続いており、今期は若干持ち直すも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。
- ・資金繰りは、業況の見通しが厳しい状況を踏まえ、今期・先行きともに悪化が続く見通しである。

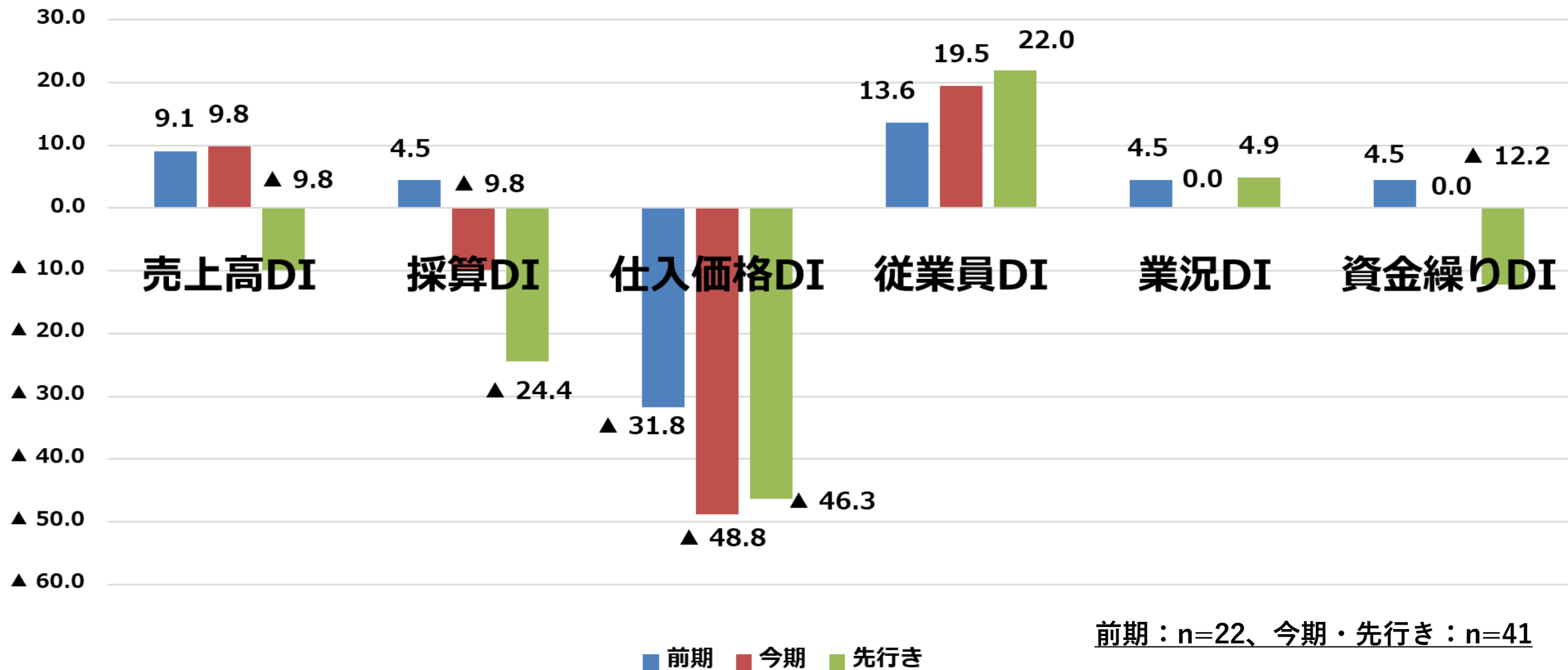
問2：景況感について【飲食業DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、今期は物価上昇による消費減退の懸念で下落も、先行きはコロナ収束などでやや上昇が見込まれる。
- ・採算は、価格転嫁が進んでいない影響もあり、今期・先行きともに悪化の見通しである。
- ・仕入価格は、今期・先行きともに、悪化が続く見通しである。
- ・従業員は、今期・先行きともに人手不足が進行しており、全業種中トップの人手不足の状況となった。
- ・業況は、厳しい状況が続いており、今期は若干持ち直すも、先行きは再び悪化に転じる見通しである。
- ・資金繰りは、売上高と傾向が似ており、今期は悪化するも、先行きはやや改善が見込まれる。

問2：景況感について【サービス業DI】（前期(10-12月)-今期(1-3月)-先行き(4-6月)）



考察

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇するも、先行きは景気悪化の懸念などを背景に下落見込みとなっている。
- ・採算は、価格転嫁が進んでいない影響もあり、今期・先行きともに悪化の方向が続いている。
- ・仕入価格は、今期は悪化が見込まれており厳しい状況だが、先行きはやや改善する見通しである。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期・先行きともに人手不足がさらに進行している。
- ・業況は、今期は採算の悪化に伴って悪化するも、先行きはコロナ収束への期待などで改善する見通しである。
- ・資金繰りは、採算と傾向が似ており、今期・先行きともに悪化の見通しである。

問3-1：コロナによる経営への影響

(*) 今後とは、おおむね3か月以内を指します。

	今期全体 n=253	製造業 n=105	建設業 n=36	卸売・小売業 n=41	飲食業 n=11	サービス業 n=41	その他 n=19	前期全体 n=101
1：悪化の影響が続いている	18.2%	20.0%	5.6%	17.1%	54.5%	14.6%	21.1%	31.7%
2：今後（*）、悪化の影響が見込まれる	2.4%	0.0%	5.6%	4.9%	0.0%	4.9%	0.0%	17.8%
3：既に改善の影響がある	15.4%	21.0%	8.3%	14.6%	18.2%	4.9%	21.1%	15.8%
4：今後、改善の影響が見込まれる	20.6%	21.9%	19.4%	22.0%	18.2%	17.1%	21.1%	5.9%
5：特に影響はない	33.2%	27.6%	47.2%	31.7%	9.1%	48.8%	21.1%	21.8%
6：わからない	10.3%	9.5%	13.9%	9.8%	0.0%	9.8%	15.8%	6.9%

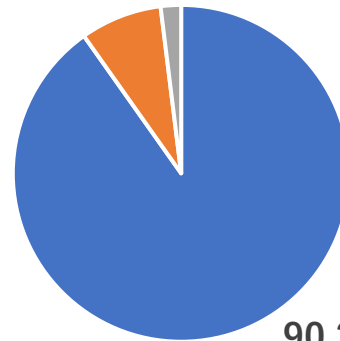
業種別は、最も割合の高い項目を色付け

問3-2：売上高の減少

問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。

問3-2 n=51

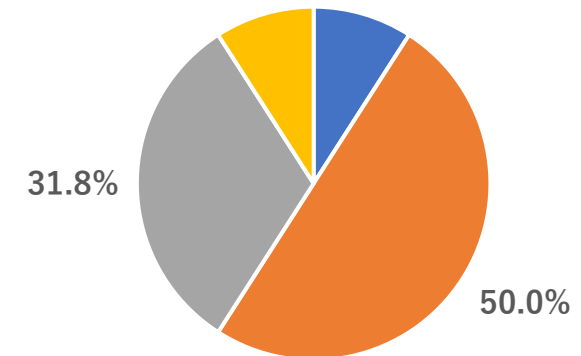
7.8% 2.0%



■ コロナ前(2020年1月ごろ)と比較して「減少している」
■ 特に変化はない
■ わからない

問3-2 (減少率) n=44

9.1% 9.1%



■ 10%未満
■ 10~30%
■ 31~50%
■ 51%以上

考察

- 問3-1は、全体で「1：悪化の影響が続いている」「2：今後、悪化の影響が見込まれる」の合計は20.6%となり、前期の49.5%から大きく減少している。また、「5：特に影響はない」が33.2%となり、前期の21.8%から増加している。このことから、全体ではコロナによる経営への悪影響は希薄化しつつあるとの認識が広がっている。一方飲食業では、1を選択した事業者が54.5%となり、前期より減少しているものの深刻な影響が残っている。
- 問3-2は、左のグラフの通り、コロナ前と比較して売上高が「減少している」との回答は90.2%に上る。また右のグラフの通り、売上高の減少率が31%以上との回答の割合は、40.9%（31.8+9.1%）となった。

問4-1,2：コスト増加のうち価格転嫁できた割合①

	全体 n=253	製造業 n=105	建設業 n=36	卸売・小売業 n=41	飲食業 n=11	サービス業 n=41	その他 n=19
1：10割（全て価格転嫁できている）	5.1%	6.7%	0.0%	9.8%	0.0%	4.9%	0.0%
2：7～9割程度	26.9%	35.2%	27.8%	29.3%	27.3%	9.8%	10.5%
3：4～6割程度	23.3%	29.5%	19.4%	26.8%	18.2%	12.2%	15.8%
4：1～3割程度	22.5%	22.9%	25.0%	19.5%	27.3%	22.0%	21.1%
5：0割（全く転嫁できていない）	12.3%	1.9%	13.9%	12.2%	27.3%	24.4%	31.6%
6：マイナス（コスト増に関わらず減額された）	2.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	5.3%
7：コストが増加しておらず転嫁の必要がない	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	19.5%	10.5%
8：その他	2.8%	0.0%	11.1%	2.4%	0.0%	2.4%	5.3%
（参考）商品・製品・サービスの販売先の業種別の割合							
1：企業向け（BtoB）	63.2%	90.5%	50.0%	51.2%	0.0%	43.9%	42.1%
2：消費者向け（BtoC）	12.6%	0.0%	2.8%	24.4%	63.6%	24.4%	21.1%
3：企業向け、消費者向けの両方	24.1%	9.5%	47.2%	24.4%	36.4%	31.7%	36.8%

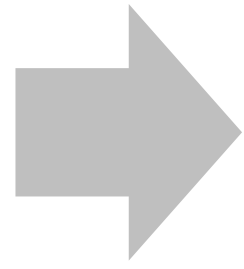
考察

- 価格転嫁した割合を[1：10割(全て価格転嫁できている)]と回答した事業者は5.1%にとどまる。7割以上転嫁(1～2)は32.0%、4割以上転嫁(1～3)は55.3%、1割以上転嫁(1～4)は77.8%となっている。約8割の事業者が価格転嫁はできているが、そのほとんどは全額の転嫁ではなく、一部となっている。
- 1割以上転嫁している事業者を業種別にみると、割合が高い順に、製造業[94.3%]、卸売・小売業[85.4%]、飲食業[72.8%]、建設業[72.2%]、サービス業[48.9%]、その他[47.4%]の並びとなっている。これは、「(参考)商品・製品・サービスの販売先の業種別の割合」の「1：企業向け(BtoB)」の高い順（製造業、卸売・小売業、建設業、サービス業、その他、飲食業）の順と近い（飲食店の順位が異なるのみ）。
- 上記から、企業間の価格転嫁は政策の効果もあって機運が醸成され徐々に浸透しつつあること、その一方で消費者向けの価格転嫁は、相対的に遅れていることが分かる。このため今後は、消費者向けの商品・製品・サービスの価格転嫁対策として、消費者への啓蒙活動などの支援策強化が自治体や支援機関に求められる。

問4-1,2 : コスト増加のうち価格転嫁できた割合②

緊急調査時 (2022.11)

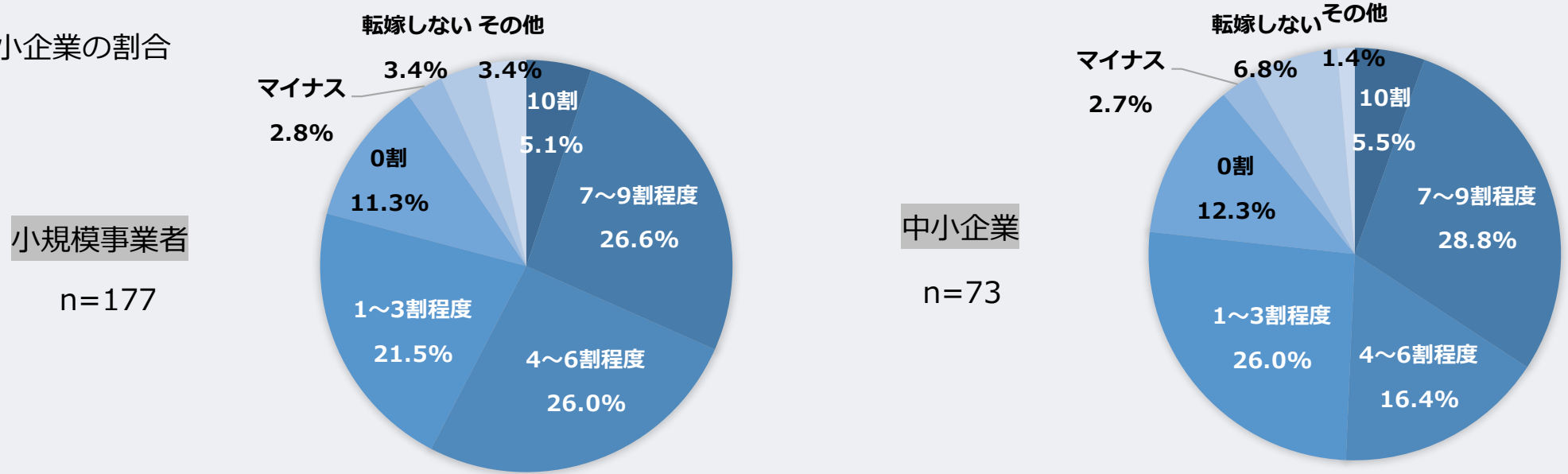
	全体 n=524
1 : 10割 (全て価格転嫁できている)	4.0%
2 : 7~9割程度	13.7%
3 : 4~6割程度	15.6%
4 : 1~3割程度	29.6%
5 : 0割 (全く転嫁できていない)	26.0%
6 : マイナス (コスト増に関わらず減額された)	2.7%
7 : コストが増加しておらず転嫁の必要がない	8.0%
8 : その他	0.4%



今回調査 (2023.5)

	全体 n=253
1 : 10割 (全て価格転嫁できている)	5.1%
2 : 7~9割程度	26.9%
3 : 4~6割程度	23.3%
4 : 1~3割程度	22.5%
5 : 0割 (全く転嫁できていない)	12.3%
6 : マイナス (コスト増に関わらず減額された)	2.8%
7 : コストが増加しておらず転嫁の必要がない	4.3%
8 : その他	2.8%

【参考】小規模事業者と中小企業の割合

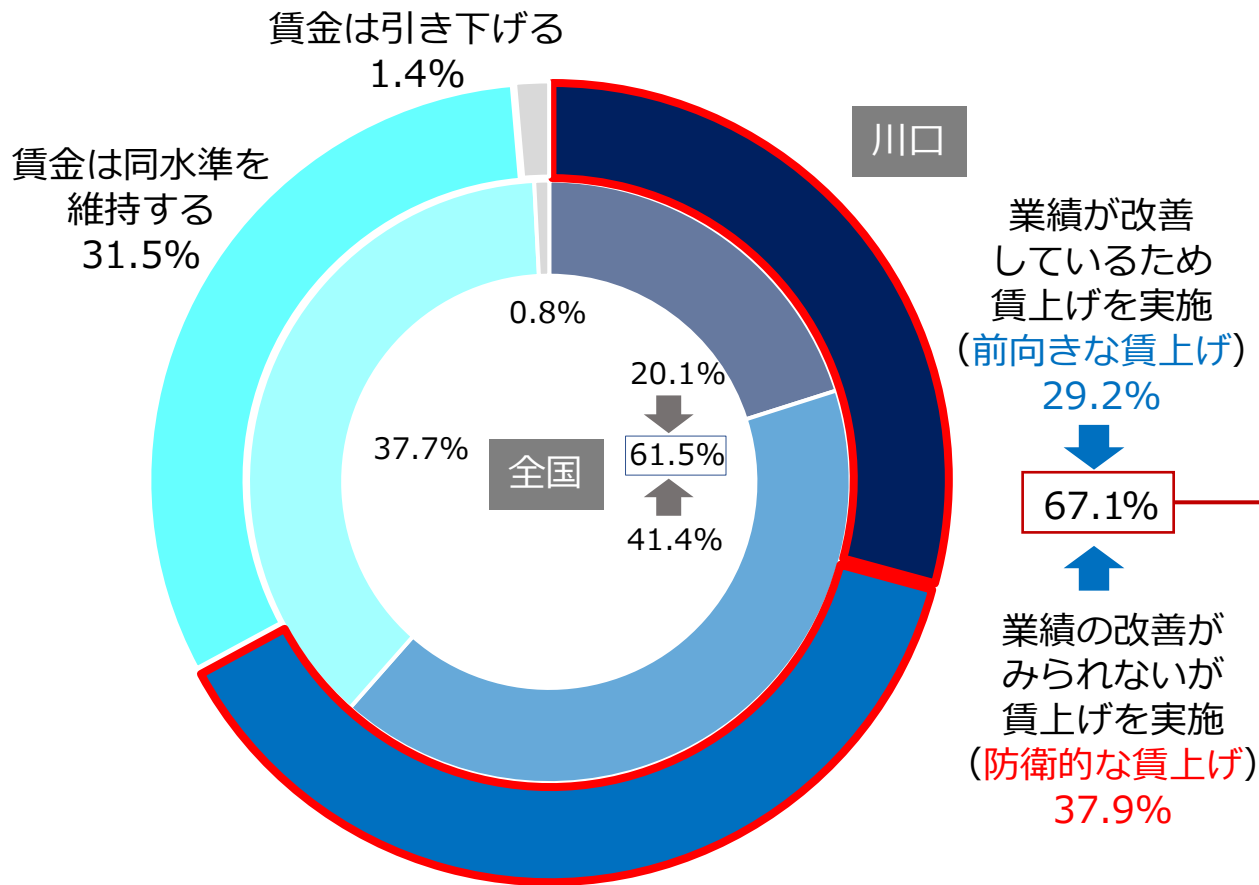


考察

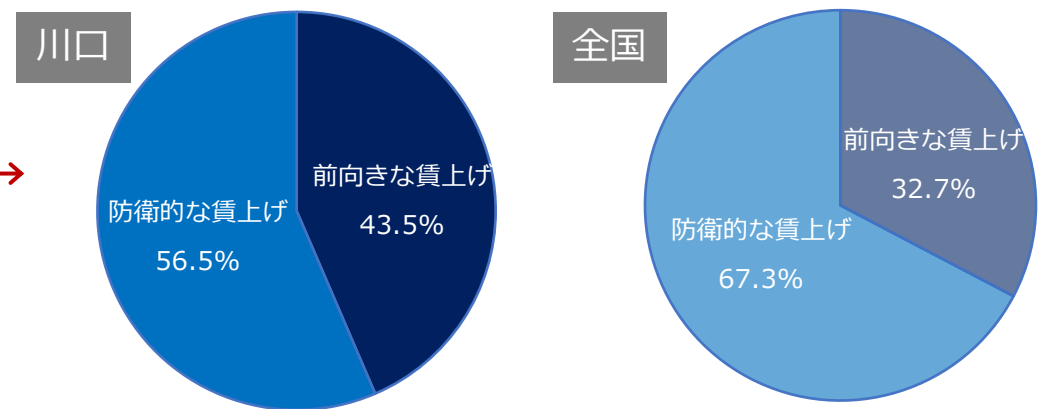
- ・半年前(2022年11月)の調査結果と比べると、分布の山が表の上方向にシフト (たとえば山のピークが「4 : 1~3割程度」から「2:7~9割程度」へ移動)しており、この半年間で価格転嫁が伸展したことが分かる。
- ・小規模事業者と中小企業の比較では傾向に大きな差異はないが、7割以上転嫁できている事業者は小規模事業者が31.7%、中小企業が34.3%となっており、規模が大きい企業の方が転嫁できる割合が高くなっている。

問5-1：正社員における賃上げの状況

賃上げの状況（円グラフの外側：川口、内側：全国）



賃上げ実施事業者に占める前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合



全業種における割合

	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ	同水準を維持	引き下げる
全業種	29.2%	37.9%	31.5%	1.4%
製造業	36.4%	41.4%	21.2%	1.0%
建設業	29.0%	25.8%	45.2%	0.0%
卸売・小売業	23.3%	20.0%	56.7%	0.0%
飲食業	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
サービス業	18.8%	53.1%	25.0%	3.1%
その他	26.3%	31.6%	36.8%	5.3%

※川口と全国では業種の区分が異なるため、業種での比較は行っていません。

考察

- 「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」は29.2%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」は37.9%、この両者を合計した賃上げ実施事業者は67.1%となった。なお賃上げ実施事業者に占める前向きな賃上げの割合は43.5%で半数に届いていない。これを全国の数値と比較すると、賃上げ実施事業者と前向きな賃上げの割合は全国よりも高く、防衛的な賃上げは全国よりも低い。賃上げ実施事業者に占める前向きな賃上げの割合も全国より高い割合を示している。
- 前向きな賃上げの割合を業種別にみると、製造業[36.4%]が最も高く、次いで建設業[29.0%]となった。また防衛的な賃上げの割合は、飲食業[62.5%]、サービス業[53.1%]の順となった。一方で、「賃金は同水準を維持する」事業者の割合は、卸売・小売業[56.7%]が最も高く、次いで建設業[45.2%]となった。

問5-2：（賃上げ実施／実施予定の企業）正社員の賃上げを行う理由

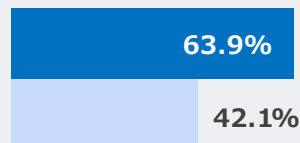
	全体	製造業	建設業	卸売・小売業	飲食業	サービス業	その他
1：人材確保・モチベーション向上のため	87.1%	87.0%	94.1%	84.6%	83.3%	87.0%	81.8%
2：最低賃金が引き上げられたため	16.3%	14.3%	11.8%	15.4%	33.3%	17.4%	27.3%
3：新卒者の初任給や非正規職員の給与を引き上げたため	14.3%	16.9%	11.8%	15.4%	0.0%	13.0%	9.1%
4：時間外労働の削減により手取り額が減少のため	4.8%	3.9%	0.0%	7.7%	0.0%	8.7%	9.1%
5：社会保険料の増加により手取り額が減少のため	14.3%	18.2%	11.8%	15.4%	16.7%	4.3%	9.1%
6：他社より低い賃金になっているため	2.7%	2.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7：数年来、賃上げを見送っていたため	6.1%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	18.2%
8：物価が上昇しているため	63.9%	67.5%	58.8%	53.8%	50.0%	69.6%	54.5%
9：税制の優遇措置（賃上げ促進税制）の利用や補助金要件充足のため	7.5%	9.1%	5.9%	7.7%	0.0%	4.3%	9.1%
10：その他	4.8%	7.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%

割合が多い5項目について全国との比較（上段：川口、下段：全国）

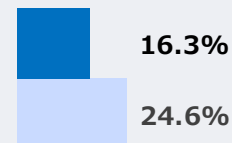
人材確保・モチベーション向上のため



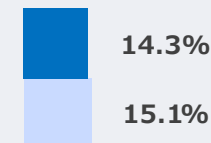
物価が上昇しているため



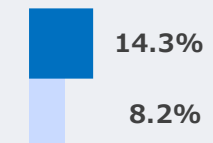
最低賃金が引き上げられたため



新卒者の初任給や非正規職員の給与を引き上げたため



社会保険料の増加により手取り額が減少のため



考察

- 賃上げの理由は、1位の「人材確保・モチベーション向上のため」の87.1%と2位の「物価が上昇しているため」の63.9%が大半を占め、続く3位は「最低賃金が引き上げられた」の16.3%の順となった。「物価が上昇しているため」は全国よりも割合が高いが、「最低賃金が引き上げられたため」は全国よりも低い割合を示している。
- 業種別の回答はおおむね同じ傾向を示しているが、飲食業の「最低賃金が引き上げられたため」が他の業種よりも高い値を示しており、やむを得ず賃上げせざるを得ない厳しい状況が浮き彫りとなっている。

問6：適切な価格転嫁・賃上げを行ううえで、商工会議所へ望むこと

大きく「事業者への支援」(情報提供、支援策の検討・実施)と「外部への働きかけ」(社会への啓蒙活動、大企業への働きかけ、行政への働きかけ)に分けることができる。

カテゴリー		会員の声（一部抜粋）
事業者への支援	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種ごとの具体的な成功事例の情報提供（サービス業、卸売・小売業、製造業） ● 価格転嫁や賃上げに関して各業界・各地域の動向に関する情報提供（製造業） ● 価格転嫁や賃上げした会社の割合など統計データの公表、努力目標の設定（サービス業） ● 価格転嫁や賃上げで注意すべき点の情報提供（製造業） ● 値上げ交渉に必要な原材料の市場データ提供（製造業） ● 他社の賃上げの現状に関する情報提供（建設業） ● 価格転換や賃上げした際の、税制優遇や補助金等の情報提供（サービス業、卸売・小売業、製造業、建設業） ● 社会状況の変化に対応した各種セミナーの開催（映像制作） ● 景況調査の継続的な実施と情報提供（製造業）
	支援策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料が高止まりしているので新たな助成や補助を実施してほしい（運輸業） ● 必要な時に速やかに利用できる資金援助をお願いしたい（飲食業、サービス業） ● 価格転嫁や賃上げに関する経営相談や適切なアドバイスを希望する（卸売・小売業、製造業）
外部への働きかけ	社会への啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナーシップ宣言の推進、支援ツール普及の支援（サービス業、製造業） ● 価格転嫁を進める雰囲気づくり（飲食業、製造業、卸売・小売業） ● 他の会議所と共同で値上げへの理解を求めるキャンペーン（値上げしやすい機運の醸成）（サービス業） ● 商品、お店での飲食は高くて当たり前であることの周知徹底（飲食業）
	大企業への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大企業による値引き交渉をやめるような働きかけ（製造業） ● 中間マージン額の適正化（過大な額の設定禁止）への働きかけ（製造業） ● 川口商工会議所・会頭名での値上げ嘆願書の作成（製造業） ● 価格転嫁に協力しない会社の公表（建設業）
	行政への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ● 値上げにもパンフレット修正などお金がかかるので、行政へ補助を要請してほしい（サービス業） ● 政府に対して円安対策の要請を希望する（卸売・小売業）
	その他（意見等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 大企業と下請けが関係を改善して互いに意見を交わせる関係になることが望ましい（製造業） ● 円安のメリットだけでは利益減少は回収できないと感じる（卸売・小売業） ● 各種規制やコンプライアンスの要請が増え、存続が難しく感じる（サービス業）

問7：行政や商工会議所へ望むこと

物価高、賃上げの影響もあり、補助金や税金など企業における「お金（資金）」にまつわる要望が多かった。

カテゴリー		会員の声（一部抜粋）
商工会議所への要望	販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチング等、今まで以上の販路拡大の機会をつくってほしい（製造業、サービス業、建設業） ● 一般向けに事業をPRする機会を設けてほしい（サービス業）
	啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> ● SDG s 推奨店やHACCP管理推奨店の格上げにつながる周知活動を希望したい（飲食業） ● インボイス制度の周知をお願いしたい（不動産賃貸） ● 川口の鋳物造りが今後も続くために、鋳物造りの魅力を地元の若者に発信してほしい（卸売・小売業）
	補助金支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 国、県、市、団体、各省庁の補助金情報を提供してほしい。当社に合った案内が欲しい（建設業、製造業） ● 補助金・助成金の説明会を開催してほしい（製造業）また、補助金申請や活用について支援してほしい（製造業）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保の支援をお願いしたい（製造業、サービス業、建設業）事業承継の相談に乗ってほしい（製造業） ● 資金繰りは少しずつ改善しているが、適切なアドバイスを希望する（サービス業、製造業） ● 零細企業が生き残るためのアドバイスやセミナー開催を希望する（運送業、運輸業、映像制作） ● 同業者または他社と技術的な意見交換ができる場の設定（製造業、観光業、サービス業） ● 新規事業に対する伴走支援のさらなる強化をお願いしたい（サービス業） ● DX導入とリカレント教育を支援してほしい（製造業） ● 中小零細企業の声を行政や大手企業に伝えてほしい（製造業） ● 製品輸出に際して海外企業との直接取引を考えており、情報提供や相談に応じてほしい（製造業）
金融機関への要望		<ul style="list-style-type: none"> ● 融資を積極的にお願いしたい。低金利融資を期待している（製造業、建設業） ● 水商売は他の業者より資金を借りにくく、見下されていると感じる。平等にお願いしたい（飲食業）
行政（川口市）への要望		<ul style="list-style-type: none"> ● 市が最初の顧客になるなど、i-monoブランド認定された企業、スタートアップ企業を手厚く支援してほしい（製造業） ● 民間企業への発注予算を増やしてほしい。市内業者をもっと採用してほしい（建設業、製造業） ● 市内の店舗向けに「電気、ガス、上下水道」の価格見直しをお願いしたい（サービス業） ● 西川口駅周辺の区画整理（飲食業）
行政（国）への要望		<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな補助金（生産性向上に向けたDX投資促進、卸売・小売業向け）を期待している（製造業、卸売・小売業） ● 雇用調整助成金の継続をお願いしたい（製造業） ● 提出が必要な書類の種類減少や手続きの簡素化を希望する（製造業、サービス業） ● 電子取引の管理ソフトの規格統一やオンライン手続き方法の一本化や導入支援をお願いしたい（製造業） ● 祝祭日をこれ以上増やさないでほしい。働き方改革の浸透も厳しい。稼働日確保と有休付与が難しくなる（製造業、建設業） ● 社会保険など企業の負担割合の軽減（製造業）社会保険の会社負担分は従業員に還元できないか（飲食業） ● 消費税、ガソリン・自動車保有に係る税金の引き下げ（飲食業） ● 公共事業の拡大をお願いする（サービス業） ● 円安対策をお願いしたい（卸売・小売業） ● 大型店・コンビニが増えて小売店は大変なので、支援を考えてほしい（卸売・小売業） ● 若い人たちや子供たちに対しての教育を真剣に考えて欲しい。物事の正否を考えられない人が増えている（製造業）

参考資料 第32回（1-3月期）川口商工会議所リアルタイム景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 中小企業支援課 総合政策係宛 (FAX 048-228-2221)

第32回（1-3月期）川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

令和5年4月26日

会員のみなさまへ（必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。）

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第32回（1-3月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、5月12日（金）までに、FAXまたはアンケートフォーム（右QRコード）にてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引き続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますので参照ください。 川口商工会議所



アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。（1）～（5）についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1 製造業	2 建設業	3 卸売・小売業	4 飲食業
5 サービス業	6 その他 ()		

(2) 業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年～40年	6 41年～50年	7 51年～60年	8 61年～70年
9 71年～80年	10 81年～90年	11 91年～100年	12 101年以上

(3) 資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

(4) 従業員（正社員）数（パート・アルバイトを除く）をご記入ください。

_____人

(5) 収益状況（直近の決算）

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 令和5年1月～3月としてお答えください。

1 売上高	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2 採算	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3 仕入単価	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4 従業員	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5 業況	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6 資金繰り	(1) 今期（10月～12月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（4月～6月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問3-1 新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）による経営への影響について、選択肢から1つお選びください。

- 1: 悪化の影響が続いている
2: 今後(※)、悪化の影響が見込まれる } 問3-2へ (※)「今後」とは、おおむね3か月以内を指します。
3: 既に改善の影響がある 4: 今後、改善の影響が見込まれる 5: 特に影響はない 6: わからない

問3-2 問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。

悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われませんか）。

- 1: コロナ前（2020年1月ごろ）と比較し「減少している」 選択肢から1つお選びください。
→（減少割合 ア: 10%未満 イ: 10～30% ウ: 31～50% エ: 51%以上）
2: 特に変化はない 3: わからない

問4 (改めて全ての方に、お伺いします) 価格転嫁について伺います。

昨今、原油・原材料高騰や急速な円安進行が深刻化しており、企業にとって価格転嫁の重要性が高まっています。これに関連して以下についてお聞かせください。

問4-1 貴社における商品・製品・サービスの販売先 (BtoB, BtoC) について、選択肢から1つお選びください。

- 1: 企業向け (BtoB) 2: 消費者向け (BtoC) 3: 企業向け、消費者向けの両方 (BtoB, BtoC)

問4-2 貴社において、全体的なコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。

最も当てはまるものを、選択肢から1つお選びください。

- 1: 10割（全て価格転嫁できている） 2: 7～9割程度 3: 4～6割程度 4: 1～3割程度
5: 0割（全く転嫁できていない） 6: マイナス（コストが増加しているにもかかわらず、減額された）
7: コストが増加していないため、転嫁する必要がない 8: その他 ()

問5-1 貴社の正社員における2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金（賞与）の増額）の状況について、選択肢から1つお選びください。

- 1: 業績が改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施した（予定含む）
2: 業績の改善が見られないが（見込み含む）、賃上げを実施した（予定含む）
3: 賃金は同水準を維持する 4: 賃金を引き下げる 5: 現時点では未定
6: その他 ()

問5-2 問5-1で選択肢1～2と回答した方に伺います。（「1:業績が改善しているため、賃上げを実施した（予定含む）」、「2:業績の改善が見られないが、賃上げを実施した（予定含む）」）

正社員の賃上げを行う理由について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全て）。

- 1: 人材確保・定着やモチベーション向上のため 2: 最低賃金が引き上げられたため
3: 新卒者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため 4: 時間外労働の削減により手取り額が減少のため
5: 社会保険料の増加により手取り額が減少のため 6: 他社より低い賃金になっているため
7: 数年来、賃上げを見送っていたため 8: 物価が上昇しているため
9: 税制の優遇措置（賃上げ促進税制）の利用や補助金要件充足のため
10: その他 ()

問6 貴社が適切な価格転嫁や賃上げを実施するうえで、川口商工会議所へ望むことをお聞かせください。

問7 今後の経営において、行政や商工会議所へ望むことをお聞かせください。

川口商工会議所では、景況調査を年6回程度で予定しております。回答率50%以上の会員事業所様には年度末に謝礼のクオカードをお送りいたしますので、ぜひアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

以下の内容をご記入ください。（非公開内容となります。）

事業所名	
今後、希望するアンケートの受信方法	FAX ・ メール (いずれかに○をお願いいたします。)
メールアドレス(メールでご希望の場合)	

ご協力ありがとうございました。*回答いただいた内容につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。

問い合わせ:川口商工会議所 中小企業支援課 総合政策係(TEL:048-228-2220)